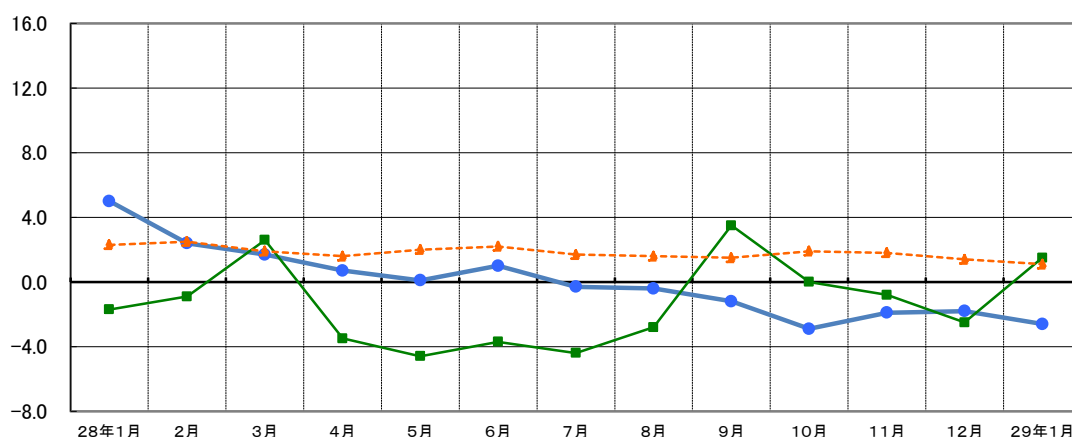


山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

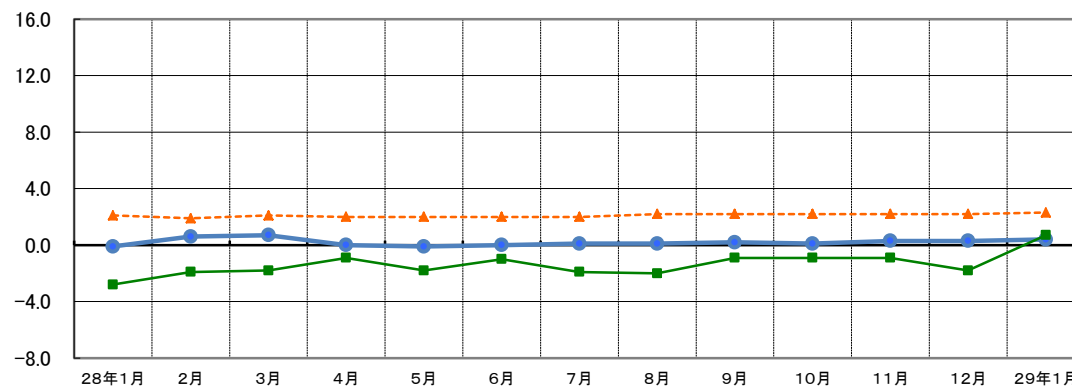
—毎月勤労統計調査地方調査結果—
 〈平成29年1月分及び平成28年年末賞与〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与) ● 労働時間指数(所定外労働時間) ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

平成29年1月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.6%減
所定外労働時間	前年同月比 1.5%増
常用労働者数	前年同月比 1.1%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、256,572円で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、246,405円で、前年同月比 2.6%減であり、特別に支払われた給与は、10,167円で、前年同月差 4,339円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、224,863円で、前年同月比 3.2%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.5%減、きまって支給する給与が3.2%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、138.1時間で、前年同月比 0.6%増であった。

このうち、所定内労働時間は、126.8時間で、前年同月比 0.5%増であり、所定外労働時間は、11.3時間で、前年同月比 1.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.4時間で、前年同月比 8.7%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、491,317人で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、30.1%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、283,255円で、前年同月比 1.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、272,319円で、前年同月比 0.1%減であり、特別に支払われた給与は、10,936円で、前年同月差 4,756円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、243,484円で、前年同月比 0.5%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.0%増、きまって支給する給与が0.8%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、143.5時間で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、130.2時間で、前年同月比 0.0%横ばいであり、所定外労働時間は、13.3時間で、前年同月比 0.2%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.9時間で、前年同月比 9.2%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、274,413人で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.7%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた			
			給 与		所定内給与		所定外給与		給 与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
	256 572	△ 0.8	246 405	△ 2.6	224 863	△ 3.2	21 542	3.4	10 167	4 339
建 設 業	283 761	1.8	277 338	0.6	257 909	1.0	19 429	△ 5.7	6 423	3 529
製 造 業	294 693	0.5	291 352	1.1	256 227	0.9	35 125	3.4	3 341	△ 1 640
電気・ガス・熱供給・水道業	453 139	x	452 292	x	399 856	x	52 436	x	847	x
情報通信業	305 420	6.1	270 705	△ 1.7	250 292	△ 2.9	20 413	16.3	34 715	22 566
運輸業，郵便業	323 808	14.0	270 579	△ 3.9	226 800	△ 6.5	43 779	11.3	53 229	50 854
卸売業，小売業	204 736	0.8	197 760	1.0	183 419	0.5	14 341	8.8	6 976	△ 186
金融業，保険業	356 633	△ 39.9	355 798	△ 40.1	336 032	△ 41.4	19 766	0.6	835	835
不動産業，物品賃貸業	210 829	△ 21.0	210 829	△ 21.1	203 060	△ 11.3	7 769	△ 79.4	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	291 628	△ 0.9	291 628	△ 1.0	272 211	△ 1.7	19 417	11.3	0	△ 35
宿泊業，飲食サービス業	99 830	0.3	92 791	△ 5.7	86 818	△ 5.6	5 973	△ 7.1	7 039	5 875
生活関連サービス業，娯楽業	182 266	21.6	178 374	19.0	172 274	18.7	6 100	26.6	3 892	3 892
教育，学習支援業	304 515	1.1	302 591	0.6	298 397	0.6	4 194	△ 1.4	1 924	1 379
医療，福祉	261 040	1.5	250 602	1.6	229 931	1.5	20 671	4.3	10 438	△ 157
複合サービス事業	350 603	9.4	303 603	15.8	267 932	8.1	35 671	156.1	47 000	△ 11 741
サービス業（他に分類されないもの）	229 045	△ 3.1	223 950	△ 1.8	205 667	△ 1.9	18 283	△ 1.5	5 095	△ 3 290

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用		労働異動	
			前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率				
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	%				
調 査 産 業 計	18.0	0.0	138.1	0.6	126.8	0.5	11.3	1.5	491 317	1.1	30.1	1.32	1.35					
建 設 業	19.8	0.2	159.8	1.0	147.5	2.6	12.3	△ 15.0	35 728	0.4	5.6	1.21	0.68					
製 造 業	17.7	0.3	147.4	2.0	132.0	1.2	15.4	8.7	92 584	△ 2.2	13.7	0.88	1.04					
電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	x	137.2	x	126.8	x	10.4	x	2 351	x	3.3	0.00	0.00					
情報通信業	17.2	△ 0.6	140.9	△ 2.6	127.4	△ 4.4	13.5	18.1	3 267	4.3	19.6	0.46	0.15					
運輸業，郵便業	19.5	△ 0.6	169.3	0.9	143.6	△ 0.8	25.7	13.1	38 438	△ 3.7	11.9	0.76	0.96					
卸売業，小売業	18.9	△ 0.3	133.4	0.5	124.7	0.6	8.7	△ 0.5	79 283	△ 0.5	51.8	1.54	1.88					
金融業，保険業	18.9	0.2	153.4	2.7	143.1	1.7	10.3	22.6	13 231	△ 2.1	7.4	1.14	1.22					
不動産業，物品賃貸業	19.6	1.0	144.6	△ 6.7	139.2	2.2	5.4	△ 71.5	3 334	△ 7.5	34.1	0.33	0.18					
学術研究，専門・技術サービス業	17.5	△ 0.7	144.7	△ 5.7	132.8	△ 5.9	11.9	△ 2.7	12 074	5.4	15.0	0.74	0.42					
宿泊業，飲食サービス業	15.3	△ 0.4	92.8	△ 2.3	87.8	△ 1.0	5.0	△ 19.7	37 568	7.5	85.3	3.26	2.01					
生活関連サービス業，娯楽業	17.2	0.7	128.6	8.9	121.9	8.0	6.7	31.8	12 314	△ 0.4	50.6	2.53	1.53					
教育，学習支援業	15.9	0.1	120.1	△ 1.5	110.1	△ 2.6	10.0	14.3	32 614	0.2	29.2	0.58	1.12					
医療，福祉	17.9	0.6	134.7	2.0	127.7	2.3	7.0	△ 5.0	90 640	5.3	28.1	1.07	1.56					
複合サービス事業	18.3	△ 1.1	147.0	△ 3.7	138.9	△ 3.9	8.1	△ 1.7	5 169	△ 4.5	16.1	0.27	0.19					
サービス業（他に分類されないもの）	18.7	0.2	133.0	△ 0.9	122.8	△ 1.0	10.2	△ 0.3	32 384	2.6	27.8	2.33	1.83					

○雇用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成24年	97.2	△ 2.0	101.1	△ 1.8	98.2	△ 1.2	102.2	△ 1.0	89.8	△ 3.0	98.0	1.3
25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	97.9	△ 0.1
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.4	0.5
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.7
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
28年1月	85.2	4.7	85.6	4.5	102.1	5.0	101.7	4.9	98.5	△ 1.7	101.2	2.3
2月	83.7	2.7	84.1	2.3	101.0	2.4	101.5	1.9	98.5	△ 0.9	100.9	2.5
3月	89.9	3.7	90.3	3.8	101.8	1.7	102.2	1.8	102.0	2.6	99.6	1.9
4月	84.5	△ 0.1	84.3	△ 0.1	100.3	0.7	100.1	0.6	97.5	△ 3.5	101.6	1.6
5月	86.7	△ 1.7	86.4	△ 1.5	99.3	0.1	99.0	0.4	91.4	△ 4.6	102.2	2.0
6月	129.2	△ 2.9	129.1	△ 2.9	100.6	1.0	100.5	1.0	92.2	△ 3.7	102.6	2.2
7月	122.9	△ 0.2	123.1	0.5	99.6	△ 0.3	99.8	0.4	96.7	△ 4.4	102.5	1.7
8月	86.1	0.0	86.2	0.6	99.4	△ 0.4	99.5	0.2	89.6	△ 2.8	102.4	1.6
9月	82.6	△ 1.4	82.3	△ 1.1	99.5	△ 1.2	99.1	△ 1.1	102.0	3.5	102.3	1.5
10月	83.5	△ 2.9	83.0	△ 2.9	100.0	△ 2.9	99.4	△ 2.9	103.8	0.0	102.4	1.9
11月	88.4	△ 0.2	88.1	△ 0.3	99.7	△ 1.9	99.4	△ 1.9	104.7	△ 0.8	102.6	1.8
12月	176.8	△ 0.1	176.8	△ 0.1	99.7	△ 1.8	99.7	△ 1.8	104.7	△ 2.5	102.6	1.4
29年1月	84.5	△ 0.8	84.3	△ 1.5	98.6	△ 2.6	98.4	△ 3.2	100.0	1.5	102.3	1.1

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与		
			所定内給与		所定外給与				
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円	
調 査 産 業 計	283 255	1.7	272 319	△ 0.1	243 484	△ 0.5	28 835	3.7	10 936 4 756
建 設 業	301 688	△ 0.1	301 688	△ 0.3	273 718	△ 1.5	27 970	14.4	0 0
製 造 業	314 018	0.1	310 770	0.7	270 575	0.4	40 195	1.8	3 248 △ 1 439
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x x
情 報 通 信 業	306 101	2.6	305 744	2.8	284 026	3.5	21 718	△ 5.2	357 △ 224
運 輸 業, 郵 便 業	353 785	25.2	283 799	0.5	239 430	△ 0.6	44 369	6.5	69 986 69 981
卸 売 業, 小 売 業	178 116	△ 0.9	177 766	1.4	161 734	1.2	16 032	3.7	350 △ 4 236
金 融 業, 保 険 業	379 526	△ 0.9	379 526	△ 0.9	354 016	3.2	25 510	△ 36.3	0 0
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	176 330	△ 1.4	176 330	△ 1.4	170 820	△ 2.0	5 510	17.5	0 0
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	347 973	△ 0.4	347 973	△ 0.3	322 061	△ 0.1	25 912	△ 3.3	0 0
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	120 298	△ 2.5	118 472	△ 2.7	107 646	△ 3.0	10 826	△ 1.8	1 826 168
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	146 961	9.3	146 952	9.4	143 603	8.8	3 349	35.5	9 9
教 育, 学 習 支 援 業	301 539	△ 1.3	298 773	△ 2.0	294 345	△ 1.8	4 428	△ 17.5	2 766 2 710
医 療, 福 祉	299 127	△ 1.6	290 800	0.0	262 004	△ 1.0	28 796	9.2	8 327 △ 4 947
複 合 サ ー ビ ス 事 業	368 165	△ 3.7	270 373	△ 0.2	220 262	△ 15.1	50 111	332.9	97 792 △ 13 661
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	205 426	△ 0.3	197 296	△ 0.4	172 739	0.1	24 557	△ 4.0	8 130 △ 117

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比					
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%		
調 査 産 業 計	18.2	0.0	143.5	0.1	130.2	0.0	13.3	0.2						
建 設 業	20.5	△ 0.4	173.8	△ 3.9	157.5	0.3	16.3	△ 31.1						
製 造 業	17.7	0.5	149.7	3.4	132.8	2.7	16.9	9.2						
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x						
情 報 通 信 業	17.9	△ 0.3	151.3	1.8	139.5	2.7	11.8	△ 7.3						
運 輸 業, 郵 便 業	19.6	△ 0.4	172.1	1.5	144.1	△ 0.1	28.0	11.7						
卸 売 業, 小 売 業	19.3	△ 0.5	130.2	△ 1.6	121.6	△ 1.6	8.6	△ 0.7						
金 融 業, 保 険 業	19.9	0.7	165.0	△ 0.3	154.1	3.6	10.9	△ 35.3						
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	20.3	△ 0.4	147.6	△ 2.7	145.1	△ 3.3	2.5	50.6						
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17.3	△ 0.1	143.6	△ 2.3	131.1	△ 0.6	12.5	△ 17.3						
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.3	△ 0.9	100.6	△ 4.8	92.8	△ 4.4	7.8	△ 9.3						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	16.1	1.3	115.9	12.1	110.5	9.7	5.4	107.0						
教 育, 学 習 支 援 業	15.9	0.3	117.1	△ 1.3	111.1	△ 0.9	6.0	△ 10.7						
医 療, 福 祉	18.5	△ 0.3	146.5	△ 1.0	137.6	△ 1.1	8.9	△ 0.3						
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.2	0.1	162.2	△ 1.4	152.0	0.5	10.2	△ 22.8						
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.4	△ 0.4	128.7	△ 2.3	114.8	△ 2.4	13.9	△ 1.7						

○ 雇用、労働異動

雇用		労働異動		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率	離職率
				前年同月比	前年同月比	人	%		
人	%	人	%						
274 413	0.8	24.7		1.06	1.44				
10 885	0.8	3.9		1.45	1.45				
76 351	0.2	11.3		0.80	1.16				
1 359	9.2	7.1		1.11	0.37				
25 508	△ 5.1	6.8		1.16	0.87				
29 533	2.6	66.2		1.63	1.72				
4 598	△ 6.1	1.8		0.81	2.21				
621	0.3	46.5		1.79	0.97				
5 229	2.1	12.5		0.85	0.19				
9 150	2.7	74.6		1.81	3.60				
5 950	△ 0.4	54.6		3.54	3.16				
22 237	0.0	30.4		0.14	0.47				
58 749	2.9	20.5		0.79	1.75				
2 335	1.2	15.5		0.60	0.43				
20 228	4.2	34.6		1.78	1.93				

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%		%		%		%		%		%
平成24年	96.5	△ 2.1	100.4	△ 1.9	98.2	△ 0.7	102.2	△ 0.5	87.3	△ 3.1	98.2	2.0
25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	97.9	△ 0.3
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.7
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.5
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.4	1.3
28年1月	82.2	2.8	82.6	2.8	100.3	2.1	100.8	2.0	97.6	△ 6.3	100.7	1.7
2月	80.6	1.0	81.0	0.5	100.0	0.7	100.5	0.3	99.8	△ 0.7	100.4	1.7
3月	87.0	2.6	87.3	2.6	100.9	0.4	101.3	0.5	100.5	△ 2.8	98.5	1.2
4月	83.6	△ 0.9	83.4	△ 1.1	101.4	0.2	101.2	0.1	96.0	△ 6.5	101.5	1.3
5月	86.2	△ 4.0	85.9	△ 3.7	99.4	△ 0.6	99.1	△ 0.3	88.8	△ 9.7	102.0	1.4
6月	135.4	△ 4.5	135.3	△ 4.4	100.0	△ 0.8	99.9	△ 0.7	88.8	△ 8.4	102.2	1.5
7月	124.3	0.8	124.5	1.5	98.9	△ 1.2	99.1	△ 0.5	88.8	△ 11.0	101.9	1.1
8月	81.9	1.2	82.0	1.8	99.8	0.5	99.9	1.1	88.8	△ 3.9	101.7	1.1
9月	81.0	0.9	80.7	1.0	100.1	0.8	99.7	1.0	96.9	△ 0.7	101.7	1.2
10月	82.0	△ 0.2	81.5	△ 0.2	100.4	△ 0.2	99.8	△ 0.2	99.8	0.0	101.9	1.6
11月	88.8	2.2	88.5	2.0	100.4	△ 0.2	100.1	△ 0.3	98.3	△ 2.9	101.9	1.6
12月	184.9	△ 0.5	184.9	△ 0.5	99.9	0.0	99.9	0.0	97.6	△ 5.6	101.9	1.0
29年1月	83.6	1.7	83.4	1.0	100.2	△ 0.1	100.0	△ 0.8	97.8	0.2	101.5	0.8

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年1月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	256 572	246 405	224 863	21 542	10 167	322 560	309 340	13 220	180 126	173 495	6 631
D 建設業	283 761	277 338	257 909	19 429	6 423	312 976	304 955	8 021	166 308	166 308	0
E 製造業	294 693	291 352	256 227	35 125	3 341	340 478	336 707	3 771	159 283	157 214	2 069
F 電気・ガス・熱供給・水道業	453 139	452 292	399 856	52 436	847	480 412	479 425	987	287 283	287 283	0
G 情報通信業	305 420	270 705	250 292	20 413	34 715	343 744	312 010	31 734	250 659	211 684	38 975
H 運輸業，郵便業	323 808	270 579	226 800	43 779	53 229	356 987	298 693	58 294	210 365	174 454	35 911
I 卸売業，小売業	204 736	197 760	183 419	14 341	6 976	282 325	272 141	10 184	130 883	126 960	3 923
J 金融業，保険業	356 633	355 798	336 032	19 766	835	461 400	460 281	1 119	254 153	253 595	558
K 不動産業，物品賃貸業	210 829	210 829	203 060	7 769	0	266 430	266 430	0	153 929	153 929	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	291 628	291 628	272 211	19 417	0	355 037	355 037	0	184 792	184 792	0
M 宿泊業，飲食サービス業	99 830	92 791	86 818	5 973	7 039	123 550	113 424	10 126	88 014	82 513	5 501
N 生活関連サービス業，娯楽業	182 266	178 374	172 274	6 100	3 892	259 699	251 510	8 189	112 126	112 126	0
O 教育，学習支援業	304 515	302 591	298 397	4 194	1 924	336 181	333 015	3 166	272 296	271 635	661
P 医療，福祉	261 040	250 602	229 931	20 671	10 438	393 762	379 075	14 687	226 523	217 190	9 333
Q 複合サービス事業	350 603	303 603	267 932	35 671	47 000	425 448	361 528	63 920	261 686	234 788	26 898
R サービス業(他に分類されないもの)	229 045	223 950	205 667	18 283	5 095	281 845	276 347	5 498	128 986	124 656	4 330
E09,10 食料品・たばこ	160 536	155 096	144 883	10 213	5 440	223 680	213 177	10 503	122 722	120 314	2 408
E11 繊維工業	271 248	233 190	208 465	24 725	38 058	395 634	322 481	73 153	163 940	156 159	7 781
E14 バルブ・紙	304 976	269 198	239 052	30 146	35 778	400 156	354 902	45 254	124 509	106 697	17 812
E15 印刷・同関連業	244 307	244 061	219 439	24 622	246	269 207	268 910	297	181 486	181 368	118
E16,E17 化学、石油・石炭	385 815	384 893	356 284	28 609	922	395 879	394 869	1 010	302 941	302 748	193
E19 ゴム製品	360 488	360 488	294 418	66 070	0	390 017	390 017	0	168 734	168 734	0
E21 窯業・土石製品	319 791	319 573	292 667	26 906	218	345 293	345 044	249	165 773	165 743	30
E22 鉄鋼業	341 724	340 257	289 065	51 192	1 467	355 290	353 917	1 373	209 085	206 697	2 388
E24 金属製品製造業	288 286	288 286	250 433	37 853	0	314 672	314 672	0	170 374	170 374	0
E28 電子・デバイス	357 250	355 958	312 958	43 000	1 292	391 536	390 922	614	239 313	235 690	3 623
E31 輸送用機械器具	335 796	333 186	267 533	65 653	2 610	353 746	350 976	2 770	168 233	167 120	1 113
ES1 E 一括分 1	247 176	247 176	214 613	32 563	0	297 207	297 207	0	149 924	149 924	0
ES2 E 一括分 2	284 443	284 443	268 587	15 856	0	326 871	326 871	0	163 075	163 075	0
ES3 E 一括分 3	285 559	283 021	245 141	37 880	2 538	317 371	314 363	3 008	155 846	155 225	621
I-1 卸売業	283 390	265 448	245 034	20 414	17 942	342 316	320 954	21 362	166 516	155 356	11 160
I-2 小売業	169 143	167 129	155 536	11 593	2 014	238 035	236 104	1 931	121 761	119 691	2 070
M75 宿泊業	132 558	112 114	104 395	7 719	20 444	141 111	117 703	23 408	125 829	107 717	18 112
MS M 一括分	86 229	84 761	79 513	5 248	1 468	112 381	110 703	1 678	75 667	74 284	1 383
P83 医療業	319 931	310 398	275 808	34 590	9 533	527 833	527 537	296	271 178	259 479	11 699
PS P 一括分	197 934	186 526	180 771	5 755	11 408	271 931	244 168	27 763	176 574	169 887	6 687

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業，飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療，福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年1月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.0	138.1	126.8	11.3	18.6	152.9	137.1	15.8	17.3	120.7	114.7	6.0
D 建設業	19.8	159.8	147.5	12.3	20.3	167.4	152.6	14.8	17.7	129.5	126.9	2.6
E 製造業	17.7	147.4	132.0	15.4	18.0	154.4	136.4	18.0	17.1	127.0	119.0	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	137.2	126.8	10.4	16.8	138.6	127.5	11.1	17.4	129.2	122.7	6.5
G 情報通信業	17.2	140.9	127.4	13.5	16.8	140.2	125.3	14.9	17.9	141.7	130.3	11.4
H 運輸業，郵便業	19.5	169.3	143.6	25.7	19.8	177.6	147.9	29.7	18.2	141.5	129.2	12.3
I 卸売業，小売業	18.9	133.4	124.7	8.7	19.4	154.9	140.6	14.3	18.3	112.9	109.5	3.4
J 金融業，保険業	18.9	153.4	143.1	10.3	19.3	163.7	150.2	13.5	18.5	143.3	136.1	7.2
K 不動産業，物品賃貸業	19.6	144.6	139.2	5.4	19.3	154.8	146.7	8.1	19.9	134.1	131.5	2.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.5	144.7	132.8	11.9	17.8	148.7	135.8	12.9	17.0	137.9	127.6	10.3
M 宿泊業，飲食サービス業	15.3	92.8	87.8	5.0	14.7	96.4	89.6	6.8	15.6	91.0	86.9	4.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.2	128.6	121.9	6.7	19.5	158.2	148.2	10.0	15.1	101.8	98.0	3.8
O 教育，学習支援業	15.9	120.1	110.1	10.0	15.7	120.1	109.7	10.4	16.0	120.1	110.4	9.7
P 医療，福祉	17.9	134.7	127.7	7.0	18.9	151.6	142.0	9.6	17.6	130.2	123.9	6.3
Q 複合サービス事業	18.3	147.0	138.9	8.1	19.2	154.5	145.2	9.3	17.2	138.1	131.5	6.6
R サービス業(他に分類されないもの)	18.7	133.0	122.8	10.2	19.5	149.6	135.7	13.9	17.1	101.6	98.3	3.3
E09,10 食料品・たばこ	17.3	130.0	121.0	9.0	18.3	147.4	136.2	11.2	16.7	119.7	112.0	7.7
E11 繊維工業	19.7	152.8	141.0	11.8	20.0	163.3	146.2	17.1	19.5	143.7	136.5	7.2
E14 パルプ・紙	17.4	136.5	126.8	9.7	18.6	154.8	140.5	14.3	15.2	101.9	100.8	1.1
E15 印刷・同関連業	17.0	140.3	127.0	13.3	16.8	142.9	126.8	16.1	17.4	133.9	127.4	6.5
E16,E17 化学、石油・石炭	18.4	148.0	136.7	11.3	18.6	149.5	137.8	11.7	17.0	136.4	128.0	8.4
E19 ゴム製品	18.8	161.3	134.6	26.7	19.2	166.3	136.9	29.4	16.5	129.2	119.9	9.3
E21 窯業・土石製品	16.6	136.5	126.9	9.6	16.9	139.9	129.3	10.6	14.9	115.2	111.9	3.3
E22 鉄鋼業	19.1	157.5	143.6	13.9	19.2	158.8	144.1	14.7	17.7	144.0	138.2	5.8
E24 金属製品製造業	18.2	159.8	138.7	21.1	18.3	164.1	141.3	22.8	17.8	140.9	127.1	13.8
E28 電子・デバイス	17.0	155.8	137.2	18.6	16.8	158.8	137.5	21.3	17.4	145.2	136.1	9.1
E31 輸送用機械器具	15.3	146.0	124.1	21.9	15.4	149.4	125.9	23.5	14.7	113.5	106.6	6.9
ES1 E 一括分 1	17.8	149.0	131.1	17.9	18.3	159.1	137.6	21.5	16.9	129.7	118.6	11.1
ES2 E 一括分 2	18.0	147.5	138.4	9.1	17.8	152.3	142.1	10.2	18.5	134.0	127.9	6.1
ES3 E 一括分 3	19.0	156.0	136.6	19.4	19.1	162.3	139.5	22.8	18.7	130.3	124.9	5.4
I-1 卸売業	18.7	147.1	136.8	10.3	19.0	160.1	146.7	13.4	18.1	121.2	117.1	4.1
I-2 小売業	18.9	127.2	119.2	8.0	19.7	151.0	136.1	14.9	18.4	110.8	107.6	3.2
M75 宿泊業	16.3	114.5	109.0	5.5	14.9	105.8	100.7	5.1	17.3	121.3	115.5	5.8
MS M 一括分	14.9	83.8	79.0	4.8	14.5	90.4	82.6	7.8	15.0	81.1	77.5	3.6
P83 医療業	17.4	135.0	123.9	11.1	17.5	148.2	131.1	17.1	17.4	131.9	122.2	9.7
PS P 一括分	18.4	134.3	131.7	2.6	20.2	154.7	151.9	2.8	17.8	128.4	125.9	2.5

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年1月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	491 441	6 490	6 614	491 317	148 125	30.1	263 636	3 349	3 160
D 建 設 業	35 539	429	240	35 728	1 998	5.6	28 466	329	190
E 製 造 業	92 737	815	968	92 584	12 652	13.7	69 264	567	602
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 351	0	0	2 351	78	3.3	2 019	0	0
G 情 報 通 信 業	3 257	15	5	3 267	640	19.6	1 919	5	5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	38 512	294	368	38 438	4 567	11.9	29 704	294	165
I 卸 売 業 ， 小 売 業	79 547	1 228	1 492	79 283	41 068	51.8	38 843	503	733
J 金 融 業 ， 保 険 業	13 241	151	161	13 231	985	7.4	6 542	61	55
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3 329	11	6	3 334	1 138	34.1	1 688	0	6
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12 036	89	51	12 074	1 815	15.0	7 537	66	10
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	37 102	1 211	745	37 568	32 061	85.3	12 299	612	383
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	12 193	308	187	12 314	6 231	50.6	5 766	223	107
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	32 789	191	366	32 614	9 512	29.2	16 575	17	182
P 医 療 ， 福 祉	91 081	979	1 420	90 640	25 487	28.1	18 904	111	413
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5 165	14	10	5 169	832	16.1	2 803	5	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 224	751	591	32 384	9 003	27.8	21 022	552	305

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	263 825	37 255	14.1	227 805	3 141	3 454	227 492	110 870	48.7
D 建 設 業	28 605	401	1.4	7 073	100	50	7 123	1 597	22.4
E 製 造 業	69 229	2 840	4.1	23 473	248	366	23 355	9 812	42.0
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 019	0	0.0	332	0	0	332	78	23.5
G 情 報 通 信 業	1 919	282	14.7	1 338	10	0	1 348	358	26.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	29 833	1 889	6.3	8 808	0	203	8 605	2 678	31.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	38 613	9 926	25.7	40 704	725	759	40 670	31 142	76.6
J 金 融 業 ， 保 険 業	6 548	57	0.9	6 699	90	106	6 683	928	13.9
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1 682	329	19.6	1 641	11	0	1 652	809	49.0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7 593	646	8.5	4 499	23	41	4 481	1 169	26.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12 528	9 428	75.3	24 803	599	362	25 040	22 633	90.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 882	1 654	28.1	6 427	85	80	6 432	4 577	71.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	16 410	4 456	27.2	16 214	174	184	16 204	5 056	31.2
P 医 療 ， 福 祉	18 602	2 765	14.9	72 177	868	1 007	72 038	22 722	31.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 808	149	5.3	2 362	9	10	2 361	683	28.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21 269	2 425	11.4	11 202	199	286	11 115	6 578	59.2

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年1月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	283 255	272 319	243 484	28 835	10 936	345 669	330 149	15 520	201 253	196 339	4 914
D 建設業	301 688	301 688	273 718	27 970	0	313 162	313 162	0	230 123	230 123	0
E 製造業	314 018	310 770	270 575	40 195	3 248	353 953	350 309	3 644	171 933	170 091	1 842
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	306 101	305 744	284 026	21 718	357	354 600	354 600	0	220 033	219 043	990
H 運輸業，郵便業	353 785	283 799	239 430	44 369	69 986	389 353	309 486	79 867	228 559	193 360	35 199
I 卸売業，小売業	178 116	177 766	161 734	16 032	350	259 933	259 240	693	121 901	121 787	114
J 金融業，保険業	379 526	379 526	354 016	25 510	0	465 149	465 149	0	300 054	300 054	0
K 不動産業，物品賃貸業	176 330	176 330	170 820	5 510	0	186 662	186 662	0	170 042	170 042	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	347 973	347 973	322 061	25 912	0	389 148	389 148	0	189 422	189 422	0
M 宿泊業，飲食サービス業	120 298	118 472	107 646	10 826	1 826	158 633	156 601	2 032	98 367	96 658	1 709
N 生活関連サービス業，娯楽業	146 961	146 952	143 603	3 349	9	213 917	213 894	23	105 955	105 955	0
O 教育，学習支援業	301 539	298 773	294 345	4 428	2 766	340 100	335 696	4 404	259 954	258 954	1 000
P 医療，福祉	299 127	290 800	262 004	28 796	8 327	422 734	404 586	18 148	257 070	252 085	4 985
Q 複合サービス事業	368 165	270 373	220 262	50 111	97 792	436 204	317 296	118 908	268 849	201 880	66 969
R サービス業(他に分類されないもの)	205 426	197 296	172 739	24 557	8 130	268 384	259 179	9 205	101 000	94 655	6 345
E09,10 食料品・たばこ	165 613	162 067	148 369	13 698	3 546	219 993	212 968	7 025	125 913	124 907	1 006
E11 繊維工業	271 248	233 190	208 465	24 725	38 058	395 634	322 481	73 153	163 940	156 159	7 781
E14 パルプ・紙	344 494	298 145	260 525	37 620	46 349	417 539	364 001	53 538	159 516	131 370	28 146
E15 印刷・同関連業	273 576	273 210	237 649	35 561	366	287 577	287 188	389	212 750	212 484	266
E16,E17 化学、石油・石炭	391 570	390 610	361 028	29 582	960	399 142	398 102	1 040	321 641	321 419	222
E19 ゴム製品	369 836	369 836	299 399	70 437	0	396 615	396 615	0	174 493	174 493	0
E21 窯業・土石製品	378 800	378 452	337 531	40 921	348	387 316	386 944	372	284 398	284 316	82
E22 鉄鋼業	341 209	341 209	289 716	51 493	0	354 879	354 879	0	206 655	206 655	0
E24 金属製品製造業	319 062	319 062	273 953	45 109	0	351 432	351 432	0	171 040	171 040	0
E28 電子・デバイス	357 250	355 958	312 958	43 000	1 292	391 536	390 922	614	239 313	235 690	3 623
E31 輸送用機械器具	335 796	333 186	267 533	65 653	2 610	353 746	350 976	2 770	168 233	167 120	1 113
ES1 E一括分1	267 969	267 969	229 208	38 761	0	313 090	313 090	0	164 044	164 044	0
ES2 E一括分2	284 714	284 714	261 411	23 303	0	319 244	319 244	0	184 490	184 490	0
ES3 E一括分3	297 975	295 749	253 562	42 187	2 226	337 070	334 442	2 628	153 272	152 531	741
I-1 卸売業	272 613	271 820	239 510	32 310	793	350 665	349 396	1 269	142 661	142 661	0
I-2 小売業	131 539	131 407	123 398	8 009	132	166 816	166 714	102	116 416	116 271	145
M75 宿泊業	145 016	145 016	131 499	13 517	0	184 576	184 576	0	119 909	119 909	0
MS M一括分	105 340	102 408	93 210	9 198	2 932	141 177	137 777	3 400	86 113	83 432	2 681
P83 医療業	352 564	352 268	309 491	42 777	296	548 008	547 683	325	294 592	294 304	288
PS P一括分	218 213	197 726	190 100	7 626	20 487	274 062	234 762	39 300	195 192	182 460	12 732

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年1月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.2	143.5	130.2	13.3	18.6	155.1	137.1	18.0	17.7	128.4	121.2	7.2
D 建設業	20.5	173.8	157.5	16.3	20.7	177.0	158.9	18.1	19.3	153.8	148.5	5.3
E 製造業	17.7	149.7	132.8	16.9	17.8	154.4	135.4	19.0	17.2	132.9	123.6	9.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	17.9	151.3	139.5	11.8	18.2	155.9	142.3	13.6	17.4	143.3	134.5	8.8
H 運輸業，郵便業	19.6	172.1	144.1	28.0	20.1	179.7	147.8	31.9	18.0	145.8	131.4	14.4
I 卸売業，小売業	19.3	130.2	121.6	8.6	20.1	151.7	137.2	14.5	18.8	115.5	110.9	4.6
J 金融業，保険業	19.9	165.0	154.1	10.9	20.0	170.6	157.6	13.0	19.9	159.8	150.9	8.9
K 不動産業，物品賃貸業	20.3	147.6	145.1	2.5	19.3	140.4	140.2	0.2	20.9	152.0	148.1	3.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.3	143.6	131.1	12.5	17.2	146.9	132.0	14.9	17.5	130.4	127.5	2.9
M 宿泊業，飲食サービス業	16.3	100.6	92.8	7.8	16.9	115.5	104.0	11.5	15.9	92.2	86.4	5.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.1	115.9	110.5	5.4	18.9	147.0	139.2	7.8	14.4	96.9	93.0	3.9
O 教育，学習支援業	15.9	117.1	111.1	6.0	15.8	118.4	112.1	6.3	16.0	115.7	109.9	5.8
P 医療，福祉	18.5	146.5	137.6	8.9	19.2	156.6	145.1	11.5	18.2	143.1	135.1	8.0
Q 複合サービス事業	20.2	162.2	152.0	10.2	20.4	164.8	154.0	10.8	19.8	158.6	149.2	9.4
R サービス業(他に分類されないもの)	18.4	128.7	114.8	13.9	19.2	151.5	131.3	20.2	17.0	90.8	87.4	3.4
E09,10 食料品・たばこ	17.5	140.4	128.4	12.0	18.1	151.8	138.0	13.8	17.1	132.0	121.4	10.6
E11 繊維工業	19.7	152.8	141.0	11.8	20.0	163.3	146.2	17.1	19.5	143.7	136.5	7.2
E14 パルプ・紙	18.5	145.7	133.9	11.8	19.0	158.8	143.0	15.8	17.2	112.4	110.8	1.6
E15 印刷・同関連業	16.0	141.7	122.7	19.0	16.2	144.3	124.2	20.1	15.2	130.4	116.3	14.1
E16,E17 化学、石油・石炭	18.5	148.7	137.1	11.6	18.6	150.0	138.0	12.0	16.9	137.7	129.0	8.7
E19 ゴム製品	19.2	165.0	136.6	28.4	19.5	169.3	138.5	30.8	16.9	133.8	122.8	11.0
E21 窯業・土石製品	16.7	138.3	125.8	12.5	16.6	138.5	125.5	13.0	16.9	134.6	128.2	6.4
E22 鉄鋼業	19.0	155.4	142.7	12.7	19.1	156.7	143.3	13.4	17.5	142.7	137.4	5.3
E24 金属製品製造業	17.4	153.7	132.1	21.6	17.5	159.3	134.6	24.7	17.0	128.2	120.8	7.4
E28 電子・デバイス	17.0	155.8	137.2	18.6	16.8	158.8	137.5	21.3	17.4	145.2	136.1	9.1
E31 輸送用機械器具	15.3	146.0	124.1	21.9	15.4	149.4	125.9	23.5	14.7	113.5	106.6	6.9
ES1 E 一括分 1	17.7	152.3	131.4	20.9	18.2	159.4	135.6	23.8	16.8	135.9	121.6	14.3
ES2 E 一括分 2	17.4	151.6	137.8	13.8	17.7	155.7	140.8	14.9	16.6	139.6	129.0	10.6
ES3 E 一括分 3	19.1	156.6	136.0	20.6	19.2	163.2	138.6	24.6	18.9	132.3	126.5	5.8
I-1 卸売業	18.1	148.1	134.6	13.5	19.1	167.5	148.4	19.1	16.6	115.9	111.7	4.2
I-2 小売業	19.9	121.4	115.2	6.2	21.1	135.3	125.6	9.7	19.3	115.5	110.8	4.7
M75 宿泊業	17.8	112.0	103.7	8.3	18.6	125.0	115.3	9.7	17.3	103.8	96.4	7.4
MS M 一括分	15.3	93.8	86.2	7.6	15.7	109.1	96.4	12.7	15.1	85.6	80.8	4.8
P83 医療業	17.7	146.0	133.4	12.6	18.0	153.6	135.6	18.0	17.7	143.7	132.7	11.0
PS P 一括分	19.5	147.2	144.0	3.2	20.7	159.9	156.3	3.6	19.0	142.1	139.0	3.1

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年1月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	275 473	2 913	3 973	274 413	67 697	24.7	156 215	1 598	1 794
D 建 設 業	10 885	158	158	10 885	429	3.9	9 406	58	108
E 製 造 業	76 625	616	890	76 351	8 603	11.3	59 738	483	545
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 349	15	5	1 359	96	7.1	866	5	5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25 436	294	222	25 508	1 742	6.8	19 773	294	165
I 卸 売 業 ， 小 売 業	29 559	481	507	29 533	19 555	66.2	12 059	166	218
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 663	38	103	4 598	83	1.8	2 226	32	26
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	616	11	6	621	289	46.5	237	0	6
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 195	44	10	5 229	656	12.5	4 132	21	10
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 316	169	335	9 150	6 822	74.6	3 385	60	110
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 927	210	187	5 950	3 251	54.6	2 222	174	107
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 311	31	105	22 237	6 753	30.4	11 560	17	22
P 医 療 ， 福 祉	59 320	468	1 039	58 749	12 050	20.5	15 100	62	288
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 331	14	10	2 335	361	15.5	1 382	5	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 260	360	392	20 228	6 991	34.6	12 611	217	180

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	156 019	17 394	11.1	119 258	1 315	2 179	118 394	50 303	42.5
D 建 設 業	9 356	213	2.3	1 479	100	50	1 529	216	14.1
E 製 造 業	59 676	2 168	3.6	16 887	133	345	16 675	6 435	38.6
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	866	10	1.2	483	10	0	493	86	17.4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 902	592	3.0	5 663	0	57	5 606	1 150	20.5
I 卸 売 業 ， 小 売 業	12 007	4 372	36.4	17 500	315	289	17 526	15 183	86.6
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 232	0	0.0	2 437	6	77	2 366	83	3.5
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	231	136	58.9	379	11	0	390	153	39.2
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 143	344	8.3	1 063	23	0	1 086	312	28.7
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 335	1 949	58.4	5 931	109	225	5 815	4 873	83.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 289	716	31.3	3 705	36	80	3 661	2 535	69.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 555	2 982	25.8	10 751	14	83	10 682	3 771	35.3
P 医 療 ， 福 祉	14 874	2 242	15.1	44 220	406	751	43 875	9 808	22.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 387	98	7.1	949	9	10	948	263	27.7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 648	1 564	12.4	7 649	143	212	7 580	5 427	71.6

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成29年1月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	328 814	314 569	285 038	29 531	14 245	19.1	159.8	144.7	15.1	342 814	3 005	2 718	343 192
	E 製 造 業	326 198	322 334	282 265	40 069	3 864	18.1	154.8	137.6	17.2	79 962	489	515	79 932
	I 卸 売 業 , 小 売 業	322 566	308 327	281 969	26 358	14 239	19.8	168.0	152.6	15.4	38 358	250	486	38 215
	P 医 療 , 福 祉	325 191	311 349	283 864	27 485	13 842	19.2	154.4	145.2	9.2	65 322	557	725	65 153
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	89 572	88 832	85 758	3 074	740	15.4	87.5	85.2	2.3	148 627	3 485	3 896	148 125
	E 製 造 業	96 579	96 525	92 487	4 038	54	15.7	101.2	97.1	4.1	12 775	326	453	12 652
	I 卸 売 業 , 小 売 業	95 050	94 834	91 678	3 156	216	18.0	101.0	98.6	2.4	41 189	978	1 006	41 068
	P 医 療 , 福 祉	97 711	95 938	92 618	3 320	1 773	14.6	84.4	82.9	1.5	25 759	422	695	25 487

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	344 093	329 713	292 832	36 881	14 380	18.9	160.1	143.5	16.6	206 939	1 671	1 888	206 716
	E 製 造 業	340 938	337 282	292 547	44 735	3 656	17.9	155.0	136.6	18.4	67 787	448	482	67 748
	I 卸 売 業 , 小 売 業	328 607	327 771	288 569	39 202	836	19.6	173.2	155.4	17.8	9 969	64	56	9 978
	P 医 療 , 福 祉	344 892	334 443	299 950	34 493	10 449	19.2	158.3	147.9	10.4	47 108	290	698	46 699
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	98 522	98 044	93 639	4 405	478	16.1	93.6	90.1	3.5	68 534	1 242	2 085	67 697
	E 製 造 業	104 818	104 740	99 825	4 915	78	16.1	108.0	102.7	5.3	8 838	168	408	8 603
	I 卸 売 業 , 小 売 業	101 431	101 329	97 103	4 226	102	19.1	108.3	104.4	3.9	19 590	417	451	19 555
	P 医 療 , 福 祉	122 180	122 060	115 290	6 770	120	15.6	100.8	97.9	2.9	12 212	178	341	12 050

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

平成29年1月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	326 767	310 188	271 122	39 066	16 579	18.0	148.2	132.3	15.9
	男	394 835	371 017	-	-	23 818	18.2	157.7	137.3	20.4
	女	227 070	221 095	-	-	5 975	17.6	134.2	124.8	9.4
事業所規模 30～99人	計	238 275	233 172	214 913	18 259	5 103	18.4	138.9	128.2	10.7
	男	289 786	283 699	-	-	6 087	19.0	152.1	136.8	15.3
	女	177 689	173 743	-	-	3 946	17.8	123.2	118.0	5.2
事業所規模 5～29人	計	222 679	213 488	201 210	12 278	9 191	17.8	130.9	122.3	8.6
	男	289 037	279 153	-	-	9 884	18.7	149.9	137.2	12.7
	女	157 057	148 552	-	-	8 505	16.9	112.2	107.6	4.6

〈参考〉全国の結果(平成29年1月・確報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
	%	%
現金給与総額 (円)	269 790	0.3
きまって支給する給与 (円)	257 429	0.4
所定内給与 (円)	238 106	0.6
特別に支払われた給与 (円)	12 361	△ 2.0
出勤日数 (日)	17.3	※ △ 0.2
総実労働時間 (時間)	133.8	△ 1.1
所定内労働時間 (時間)	123.2	△ 1.2
所定外労働時間 (時間)	10.6	0.7
常用労働者数 (千人)	49 276	2.3
パートタイム労働者数 (千人)	15 201	2.2
入職率 (%)	1.40	※ 0.00
離職率 (%)	1.69	※ △ 0.03

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
		%		%		%		%
平成25年	99.9	△ 0.9	104.2	△ 1.4	97.1	2.7	96.6	0.8
26年	99.8	△ 0.1	100.8	△ 3.4	101.0	4.0	98.0	1.5
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.3	98.5	△ 1.5	102.1	2.1
28年1月	98.9	△ 0.1	99.4	△ 0.1	95.7	△ 2.8	100.9	2.1
2月	99.8	0.6	100.3	0.2	97.6	△ 1.9	100.6	1.9
3月	100.7	0.7	101.0	0.7	102.1	△ 1.8	100.2	2.1
4月	101.5	0.0	101.6	0.3	103.0	△ 0.9	101.6	2.0
5月	99.6	△ 0.1	99.6	0.4	94.9	△ 1.8	101.9	2.0
6月	100.5	0.0	100.6	0.4	96.6	△ 1.0	102.4	2.0
7月	100.4	0.1	100.7	0.6	97.6	△ 1.9	102.6	2.0
8月	99.7	0.1	100.0	0.7	93.0	△ 2.0	102.7	2.2
9月	100.0	0.2	100.2	0.9	97.6	△ 0.9	102.7	2.2
10月	100.4	0.1	99.9	0.0	100.2	△ 0.9	102.9	2.2
11月	100.4	0.3	99.9	0.0	101.2	△ 0.9	103.2	2.2
12月	100.5	0.3	100.2	0.0	102.1	△ 1.8	103.4	2.2
29年1月	99.3	0.4	99.3	△ 0.1	96.4	0.7	103.2	2.3

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

常用労働者とは

- ①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額をいう。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

次の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。このうち次の「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(3) 出勤日数について

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数。1日のうち1時間でも就業すれば、出勤日とする。

(4) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

(5) 入職（離職）率

月間の入・離職率は、採用や退職、出向、同一企業内の転勤などによって増加又は減少した常用労働者数を、前月末常用労働者数で除した値のことである。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

(6) パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。これに伴い、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、前年同月比は、遡及改訂をしない。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 調査事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正について

・長期的な時系列の安定性を保つため、概ね3年ごとに調査対象事業所(事業所規模30人以上事業所)の抽出替えを行い、その際、新旧調査結果に生じる乖離(ギャップ)を調整するため、指数及び増減率を改訂(ギャップ修正)している。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。

・直近では、平成27年1月分調査において抽出替えを行い、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。なお、実数値は、改訂を行わないため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。

3 日本標準産業分類の改訂について

・平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

・平成21年以前の結果との接続については、常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる接続している。

※接続状況については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」(山口県Webページ「毎月勤労統計調査(地方調査)」(<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>)の「利用上の注意」に掲載)参照

4 その他

・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。

・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。

・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。

・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

平成28年 年末賞与の集計結果概況

(事業所規模30人以上)

1 労働者1人平均支給額

年末賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で426,993円と、前年同期に比べ2.0%減であった。

産業大分類別で見ると、学術研究、専門・技術サービス業(609,784円)が最も高く、以下、製造業(581,326円)、金融業、保険業(563,075円)、教育、学習支援業(506,600円)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(60,188円)、生活関連サービス業、娯楽業(81,882円)等で低かった。

前年同期との比較では、不動産業、物品賃貸業(18.8%増)、運輸業、郵便業(6.6%増)等で増加、金融業、保険業(18.1%減)、卸売業、小売業(16.6%減)等で減少となった。

2 支給事業所数割合

年末賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で92.5%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

3 支給労働者数割合

年末賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で94.5%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

4 平均支給率(対所定内給与)

年末賞与の平均支給率は、調査産業計で1.33か月と、前年同期に比べ0.02か月減であった。

産業大分類別で見ると、運輸業、郵便業(1.79か月)が最も高く、以下、金融業、保険業(1.78か月)、学術研究、専門・技術サービス業(1.77か月)、教育、学習支援業(1.68か月)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(0.42か月)、生活関連サービス業、娯楽業(0.57か月)等で低かった。

前年同期との比較では、不動産業、物品賃貸業(0.12か月増)、運輸業、郵便業(0.08か月増)、学術研究、専門・技術サービス業(0.07か月増)等で増加、複合サービス事業(0.23か月減)、教育、学習支援業(0.11か月減)、卸売業、小売業(0.10か月減)等で減少となった。

< 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成28年11月～平成29年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

産業別年末賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	%			対前年支給月差	対前年支給月差
TL 調査産業計	426 993	△ 2.0	92.5	94.5	1.33	△ 0.02
D 建設業	436 275	△ 0.8	100.0	100.0	1.42	△ 0.01
E 製造業	581 326	△ 1.1	90.5	96.0	1.37	0.00
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	373 297	△ 3.6	100.0	100.0	1.44	△ 0.05
H 運輸業，郵便業	410 753	6.6	100.0	100.0	1.79	0.08
I 卸売業，小売業	174 992	△ 16.6	79.4	80.5	0.92	△ 0.10
J 金融業，保険業	563 075	△ 18.1	100.0	100.0	1.78	0.02
K 不動産業，物品賃貸業	110 550	18.8	100.0	100.0	0.72	0.12
L 学術研究，専門・技術サービス業	609 784	2.1	100.0	100.0	1.77	0.07
M 宿泊業，飲食サービス業	60 188	0.3	69.1	69.9	0.42	△ 0.02
N 生活関連サービス業，娯楽業	81 882	1.7	100.0	100.0	0.57	0.02
O 教育，学習支援業	506 600	△ 5.7	100.0	100.0	1.68	△ 0.11
P 医療，福祉	412 607	△ 3.1	100.0	100.0	1.23	△ 0.04
Q 複合サービス事業	404 431	△ 8.5	100.0	100.0	1.52	△ 0.23
R サービス業（他に分類されないもの）	243 291	3.1	78.0	81.0	0.97	0.03
E09,10 食料品・たばこ	131 964	△ 7.0	86.1	87.0	0.76	△ 0.05
E11 繊維工業	480 692	△ 20.7	77.8	90.7	1.88	△ 0.54
E14 パルプ・紙	498 209	△ 4.4	100.0	100.0	1.31	△ 0.09
E15 印刷・同関連業	136 268	△ 0.6	100.0	100.0	0.82	0.00
E16,17 化学、石油・石炭	886 377	4.5	75.0	94.8	2.46	0.07
E19 ゴム製品	618 802	△ 8.4	100.0	100.0	1.39	△ 0.70
E21 窯業・土石製品	653 588	△ 6.5	100.0	100.0	2.02	△ 0.06
E22 鉄鋼業	699 931	△ 10.7	100.0	100.0	1.93	0.11
E24 金属製品製造業	600 406	0.0	100.0	100.0	1.54	△ 0.02
E28 電子・デバイス	657 913	0.5	100.0	100.0	1.29	0.00
E31 輸送用機械器具	654 293	7.9	100.0	100.0	0.98	0.12
ES1 E 一括分 1	384 568	△ 1.9	89.0	95.6	1.43	0.03
ES2 E 一括分 2	449 235	2.1	76.9	83.6	1.14	0.00
ES3 E 一括分 3	520 406	△ 1.2	85.0	95.8	1.61	0.07
I-1 卸売業	410 972	△ 9.1	81.8	72.9	1.52	△ 0.09
I-2 小売業	67 989	△ 9.7	78.1	84.4	0.55	△ 0.05
M75 宿泊業	112 164	8.9	68.4	67.6	0.76	0.08
MS M 一括分	34 590	△ 6.7	69.2	71.0	0.34	△ 0.03
P83 医療業	513 999	△ 4.1	100.0	100.0	1.50	△ 0.03
PS P 一括分	216 368	△ 7.0	100.0	100.0	1.10	△ 0.09

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成29年3月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL (083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」